

平成27事業年度

財 務 諸 表

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		73,311,295,137	
未成受託業務支出金		54,944,930,858	
貯蔵品		30,168,377,222	
前払金		58,146,206,757	
前払費用		182,658,610	
未収収益		54,236	
未収消費税等		10,844,600	
未収入金		3,771,825,188	
流動資産合計			220,536,192,608
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	88,866,323,960		
減価償却累計額	43,458,269,764		
減損損失累計額	100,648,212	45,307,405,984	
構築物	14,836,362,196		
減価償却累計額	8,623,753,862	6,212,608,334	
機械装置	160,765,670,208		
減価償却累計額	144,092,645,034	16,673,025,174	
航空機	2,962,048,192		
減価償却累計額	1,532,379,533	1,429,668,659	
人工衛星	598,968,063,670		
減価償却累計額	471,199,578,496	127,768,485,174	
車両運搬具	674,722,463		
減価償却累計額	499,145,193	175,577,270	
工具器具備品	57,386,304,693		
減価償却累計額	45,283,003,500		
減損損失累計額	51,353,058	12,051,948,135	
土地	80,672,165,176		
減損損失累計額	2,353,233,793	78,318,931,383	
建設仮勘定		77,302,146,045	
有形固定資産合計		365,239,796,158	
2 無形固定資産			
工業所有権		179,646,123	
電話加入権		2,130,000	
施設利用権		188,849	
ソフトウェア		3,115,070,160	
工業所有権仮勘定		148,675,761	
ソフトウェア仮勘定		155,213,990	
無形固定資産合計		3,600,924,883	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		404,893,389	
敷金		52,799,997	
投資その他の資産合計		457,693,386	
固定資産合計			369,298,414,427
資産合計			589,834,607,035

(単位：円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		42,423,691,016
預り施設費		112,984,665
預り補助金等		22,433,962,617
預り寄附金		78,370,211
未払金		51,963,978,483
未払法人税等		26,528,500
前受金		56,816,254,722
預り金		942,614,945
前受収益		2,099,898
短期リース債務		1,227,631,409
流動負債合計		<u>176,028,116,466</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	79,906,849,831	
資産見返補助金等	48,161,426,055	
資産見返寄附金	734,672,070	
資産見返物品受贈額	3,596,822	
建設仮勘定見返運営費交付金	34,827,906,513	
建設仮勘定見返施設費	4,699,831,299	
建設仮勘定見返補助金等	33,627,194,563	
建設仮勘定見返寄附金	4,351,570	201,965,828,723
長期リース債務		1,510,889,513
国際宇宙ステーション未履行債務		65,727,715,947
資産除去債務		149,590,016
固定負債合計		<u>269,354,024,199</u>
負債合計		<u>445,382,140,665</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		544,243,652,226
民間出資金		6,119,132
資本金合計		<u>544,249,771,358</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 21,678,302,531
損益外減価償却累計額 (△)		△ 302,859,315,104
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,457,291,570
損益外利息費用累計額 (△)		△ 6,039,682
資本剰余金合計		<u>△ 327,000,948,887</u>
III 繰越欠損金		
当期未処理損失		72,796,356,101
(うち当期総損失 46,504,129,156)		
繰越欠損金合計		72,796,356,101
純資産合計		<u>144,452,466,370</u>
負債純資産合計		<u>589,834,607,035</u>

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,073,516,130	
業務委託費	17,054,377,752	
研究材料及び消耗品費	14,520,745,957	
国際宇宙ステーション分担等経費	37,937,714,996	
減価償却費	45,248,877,693	
役員費	36,235,663,904	
保守及び修繕費	4,891,604,437	
人工衛星製作及び打上げ費	29,628,063,541	
その他の業務費	9,435,566,122	212,026,130,532
受託費		
人件費	1,601,477,023	
業務委託費	65,524,980	
研究材料及び消耗品費	1,684,537,154	
減価償却費	597,951,798	
役員費	33,826,429,335	
保守及び修繕費	121,946,044	
その他の受託費	872,002,673	38,769,869,007
一般管理費		
人件費	5,019,826,616	
減価償却費	61,603,339	
役員費	601,768,022	
保守及び修繕費	24,373,403	
その他の一般管理費	615,005,285	6,322,576,665
財務費用		
支払利息	76,110,539	
為替差損	4,483,025	80,593,564
雑損		
雑損		31,809,603
経常費用合計		257,230,979,371
経常収益		
運営費交付金収益		75,681,773,060
受託収入		
政府関係受託収入	35,797,724,861	
民間等受託収入	1,611,249,307	37,408,974,168
財産賃貸等収入		184,378,549
補助金等収益		17,546,345,910
施設費収益		166,323,932
寄附金収益		14,257,494
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	54,070,399,820	
資産見返補助金等戻入	24,224,469,292	
資産見返寄附金戻入	862,353,479	
資産見返物品受贈額戻入	1,747,471	79,158,970,062
財務収益		
受取利息		22,414,291
雑益		
雑益		550,774,435
経常収益合計		210,734,211,901
経常損失		46,496,767,470
臨時損失		
固定資産売却損		115,306
固定資産除却損		112,419,991
		112,535,297
臨時利益		
固定資産売却益		18,614,179
資産見返運営費交付金等戻入		103,473,081
資産見返補助金等戻入		2,210,362
資産見返寄附金戻入		7,404,376
資産見返物品受贈額戻入		113
		131,702,111
税引前当期純損失		46,477,600,656
法人税、住民税及び事業税		26,528,500
当期純損失		46,504,129,156
当期総損失		46,504,129,156

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 22,135,218,162
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 123,279,050,877
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,635,781,738
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 37,220,107,256
科学研究費補助金等支出	△ 459,257,913
その他の業務支出	△ 10,715,928
運営費交付金収入	124,553,836,000
受託収入	44,917,921,106
財産賃貸収入	195,455,198
補助金等収入	65,194,327,480
補助金等の精算による返還金の支出	△ 353,950,641
寄附金収入	17,566,257
科学研究費補助金等収入	471,615,498
その他の業務収入	668,659,495
小計	50,925,298,519
利息の受取額	23,208,442
利息の支払額	△ 77,319,042
法人税等の支払額	△ 25,233,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,845,954,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 299,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	299,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 44,099,591,255
無形固定資産の取得による支出	△ 1,575,024,880
有形固定資産の売却による収入	15,822,316
投資その他の資産の取得による支出	△ 29,165,084
投資その他の資産の返還による収入	4,202,883
施設費による収入	6,723,610,200
施設費の精算による返還金の支出	△ 89,611,153
資産除去債務の履行による支出	△ 108,672,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,158,429,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,430,258,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,430,258,789
IV 資金に係る換算差額	△ 411,046
V 資金増加額	10,256,854,571
VI 資金期首残高	63,054,440,566
VII 資金期末残高	73,311,295,137

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	212,026,130,532	
	受託費	38,769,869,007	
	一般管理費	6,322,576,665	
	財務費用	80,593,564	
	雑損	31,809,603	
	臨時損失	112,535,297	
	法人税、住民税及び事業税	<u>26,528,500</u>	257,370,043,168
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託収入		
	政府関係受託収入	△ 35,797,724,861	
	民間等受託収入	△ 1,611,249,307	
	財産賃貸等収入	△ 184,378,549	
	寄附金収益	△ 14,257,494	
	資産見返寄附金戻入	△ 862,353,479	
	財務収益	△ 22,414,291	
	雑益	△ 423,680,796	
	臨時利益	<u>△ 26,018,555</u>	<u>△ 38,942,077,332</u>
	業務費用合計		218,427,965,836
II	損益外減価償却相当額		24,416,070,566
III	損益外減損損失相当額		48,600,000
IV	損益外利息費用相当額		1,010,055
V	損益外除売却差額相当額		△ 65,304,433
VI	引当外賞与見積額		197,382,816
VII	引当外退職給付増加見積額		7,395,348,980
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	132,281,299	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	132,281,299
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 26,528,500</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>250,526,826,619</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 18 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 9,132,411,010 円増加しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(会計方針の変更)

補助金等を財源として取得したたな卸資産については、前事業年度まで取得に充てられた補助金等の金額を支出時に補助金等収益として計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、重要性が認められるたな卸資産について、取得に充てられた補助金等の金額を取得時に資産見返補助金等へ振り替え、費消時に資産見返補助金等戻入として収益計上する方法へ変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ 26,778,975,262 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成 27 年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 167,697,539,478 円であります。

III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 37,546,154,666 円です。

2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は1,287,240,335円です。

3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	建物	宮城県角田市	プロパン庫	359,120	0	0
②	建物	宮城県角田市	守衛所	76,547	0	0
③	建物	埼玉県比企郡鳩山町	車庫	3,800,964	0	0
④	建物	鹿児島県肝属郡	退避室	22,503	0	0
⑤	建物	鹿児島県熊毛郡	発射管制棟	8,167,715	0	0
⑥	建物	鹿児島県熊毛郡	要員控室	1,926,693	0	0
⑦	建物	鹿児島県熊毛郡	通信設備室	4,449,489	0	0
⑧	建物	鹿児島県熊毛郡	試験監視所	197,649	0	0
⑨	建物	茨城県つくば市	試験棟	212,546,196	0	0
⑩	土地	秋田県能代市	実験場用地	86,000,000	0	48,600,000
			合計	317,546,876	0	48,600,000

(2) 減損の認識に至った経緯

上記資産①～⑨について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部（又は一部）の使用が想定されていないため、減損を認識しました。

上記資産⑩について、能代ロケット実験場用地として当機構設立に際し承継しましたが、平成27年度に行った不動産鑑定において評価額が著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上していない減損額

種類	場所	減損額
土地	秋田県能代市	48,600,000円

(4) 回収可能サービス価額

上記資産①～⑨について、減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

上記資産⑩について、減損額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定結果により算定しております。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局（「NASA」という。）の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	73,311	73,311	—
(2) 未払金	(51,964)	(51,964)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(4年から18年)によっており、割引率は0.073%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	325,793,391円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,537,042円
時の経過による調整額	1,229,372円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	198,969,789円
期末残高	149,590,016円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. 不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

(1) 小笠原宿舎用地

資産の種類	取得価額	減価償却	帳簿価額	不要理由
土地	15,440,000円	—	15,440,000円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため
国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減資額	備考
現物納付	15,440,000円	H28.2.23	15,440,000円	

IV. 損益計算書関係

- ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、18,105,677円であり、当該影響額を除いた当期総損失は46,486,023,479円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

406,829,026 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

634,957,237 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4. 平成 28 年 2 月 17 日に H-II A ロケット 30 号機で打ち上げた X 線天文衛星 ASTRO-H「ひとみ」につきましては、平成 28 年 3 月 26 日に判明した通信異常発生後、衛星の機能回復に向け全力を尽くしてまいりましたが、平成 28 年 4 月 28 日に今後、衛星が機能回復することは期待できない状態にあるとの判断に至り、衛星の復旧に向けた活動は取り止めることと致しました。これに伴い、X 線天文衛星 ASTRO-H「ひとみ」に係る 29,628,063,541 円を建設仮勘定から当期の人工衛星製作及び打上げ費に振り替えております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 73,311,295,137 円

資金期末残高 73,311,295,137 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

118,531,174 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,089,542,089 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

52,572,832,238 円

- (4) X線天文衛星ASTRO-H「ひとみ」に係る建設仮勘定からの振替
20,363,255,904 円
- (5) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少
15,440,000 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 厚生年金基金の代行返上に関する事項

当機構が加入する科学技術厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 7,074,705,654 円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額（控除見込額）は 13,329,762,061 円であります。また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 63 号）附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（6,762,000,000 円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 39,647,759 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		72,796,356,101
	当期総損失	46,504,129,156	
	前期繰越欠損金	26,292,226,945	
II	次期繰越欠損金		<u>72,796,356,101</u>